



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,433	5.0	2,260	7.7	2,290	9.1	2,195	24.6
29年3月期第1四半期	17,559	5.6	2,098	3.2	2,100	2.9	1,762	1.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,267百万円 (25.4%) 29年3月期第1四半期 1,808百万円 (1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.44	0.61
29年3月期第1四半期	1.16	0.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,119,519	96,320	8.6	4.15
29年3月期	1,055,781	94,053	8.9	2.66

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 96,320百万円 29年3月期 94,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	1.5	4,200	1.9	4,200	△3.8	4,000	7.9	2.62
通期	73,000	1.6	10,500	48.6	10,500	37.4	10,000	39.4	6.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,524,211,152株	29年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	5,033株	29年3月期	4,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	1,524,206,201株	29年3月期1Q	1,524,206,402株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
D種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
G種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
H種優先株式					
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済につきましては、米国の金融政策正常化の影響や、中国をはじめとする新興国経済の先行きが懸念されたものの、世界の景気は緩やかに回復してまいりました。

当業界におきましては、ECマーケットの拡大や技術革新を背景とした決済手段の多様化により、ビジネス機会が拡大するとともに、業態の垣根を越えた競争が一段と激化してまいりました。また、平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」においては、今後10年間にキャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とする目標が掲げられるなど、当業界への注目度は一段と高まってまいりました。

このような中、当社グループは現中期経営計画の2年目を迎え、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーナなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」を基本骨子に据え、目標達成に向けて様々な施策にスピード感をもって取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における具体的な取り組みは次のとおりであります。

当社主要子会社である株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）が、中国最大のSNSサービス「WeChat（微信）」の中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」における、国内の利用店舗の開拓と利用店舗網の迅速な構築に取り組み、これまでに、ラオックス株式会社やイオンリテール株式会社の店舗、日本交通グループのタクシー、東京・銀座の百貨店「マロニエゲート」のほか、家電専門店やドラッグストア、国内の空港などでも導入が進んでまいりました。

アプラスカード会員様向けのサービスプログラムとして、カードショッピングのご利用金額が一定額以上の特別な会員様へ「アプラスサンクスプログラム」の提供を開始いたしました。年間のご利用金額が50万円以上200万円未満のサンクス会員様への年4回の「特別キャンペーン」や「Happy Birthday特典」、アプラスモールをご利用の際のポイントがアップする「アプラスモール優待特典」に加えて、年間のご利用金額が50万円以上を5年継続もしくは年間のご利用金額が200万円以上のスペシャルサンクス会員様には、上記サンクス会員様への特典の他、スペシャルサンクス会員様専用ダイヤルや、カード券面が汚れた時などに再発行を年1回無料で行えるなどの特別なサービスを提供いたします。

新生銀行グループにおける海外プリペイドカードとして、平成27年7月よりアプラスにおいて発行を開始した「海外プリペイドカードGAICA（ガイカ）」につきましては、ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社との提携により、非接触IC決済サービス「Visa payWave」に対応したプリペイドカードの発行を新たに開始し、お客様は、海外はもとより国内でもVisa加盟店でのご利用が可能となりました。

新生銀行グループのグループ会社再編の一環として、アプラスの100%子会社であるアルファ債権回収株式会社（以下、「アルファ債権回収」という。）の全株式を株式会社新生銀行（以下、「新生銀行」という。）へ譲渡することを決定いたしました。さらに、アルファ債権回収は、新生銀行グループの新生債権回収&コンサルティング株式会社を監督官庁の認可を前提に吸収合併し、平成29年10月1日付で新生銀行グループの債権回収機能は集約されることとなります。

また、新生銀行は平成29年4月1日付で、新生銀行グループ各社の間接機能の統合・一体運営を図るため、新生銀行内に「グループ本社」を設置いたしました。これは、各間接機能の高度化とグループガバナンスの強化を図るとともに、グループ各社で重複する機能を集約することで、生産性・効率性の向上を目指すもので、当社グループにおきましても、人事、財務、総務、コンプライアンス等の各間接機能の業務を順次見直してまいりました。

資本政策につきましては、平成29年6月28日付の「自己株式（優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社が発行するG種優先株式およびH種優先株式について、平成29年7月14日付で金銭を対価として取得（強制償還）し、これを消却することを決定いたしました。これは、当社グループの業績や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて決定したもので、今後もこれらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理を柔軟に進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、カードの取扱高増加や、住宅購入時の諸費用ローンや投資用マンションローン等の住関連ローン残高の積み上げ、コンビニ収納代行の取扱高増加などにより、営業収益は184億33百万円(前第1四半期連結累計期間比5.0%増)となりました。営業費用は、トップラインの増加に対応した費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加などにより、161億72百万円(同4.6%増)となりました。この結果、営業利益は22億60百万円(同7.7%増)、経常利益は22億90百万円(同9.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億95百万円(同24.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比637億38百万円増加の1兆1,195億19百万円となりました。これは主として現金及び預金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比614億71百万円増加の1兆231億98百万円となりました。これは主として信用保証買掛金、短期社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比22億67百万円増加の963億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,543	149,523
割賦売掛金	548,978	550,457
信用保証割賦売掛金	245,638	263,103
金銭の信託	121,094	122,144
その他	29,487	36,211
貸倒引当金	△32,312	△27,461
流動資産合計	1,031,428	1,093,978
固定資産		
有形固定資産	6,109	6,096
無形固定資産	13,487	14,675
投資その他の資産	4,693	4,715
固定資産合計	24,291	25,488
繰延資産		
社債発行費	61	52
繰延資産合計	61	52
資産合計	1,055,781	1,119,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,898	12,684
信用保証買掛金	245,638	263,103
短期社債	145,000	170,000
短期借入金	184,973	180,485
未払法人税等	1,271	797
賞与引当金	1,240	519
その他	238,759	237,482
流動負債合計	831,780	865,072
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	69,290	70,937
退職給付に係る負債	561	587
利息返還損失引当金	7,028	5,673
その他	33,067	60,929
固定負債合計	129,946	158,126
負債合計	961,727	1,023,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	34,706	34,706
利益剰余金	45,955	48,150
自己株式	△0	△0
株主資本合計	95,661	97,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△1,605	△1,533
その他の包括利益累計額合計	△1,607	△1,536
純資産合計	94,053	96,320
負債純資産合計	1,055,781	1,119,519

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	4,460	4,721
個別信用購入あっせん収益	3,003	2,805
信用保証収益	4,013	4,144
融資収益	2,925	3,315
金融収益	435	403
その他の営業収益	2,720	3,043
営業収益合計	17,559	18,433
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,793	15,512
金融費用	667	660
営業費用合計	15,461	16,172
営業利益	2,098	2,260
営業外収益		
受取精算金	—	22
雑収入	6	17
営業外収益合計	6	39
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	6
雑損失	5	3
営業外費用合計	5	9
経常利益	2,100	2,290
税金等調整前四半期純利益	2,100	2,290
法人税、住民税及び事業税	338	105
法人税等調整額	△1	△10
法人税等合計	337	95
四半期純利益	1,762	2,195
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762	2,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	46	71
その他の包括利益合計	45	71
四半期包括利益	1,808	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,808	2,267
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。